

1987年 ECLAC

ラテンアメリカ経済報告

要約

浜口 伸明

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) が毎年発表する『ラテンアメリカ経済報告』は、その年のラテンアメリカ地域の経済の推移を回顧するうえでの手頃な文献である。『ラテンアメリカ・レポート』では、1984年から同報告の要約・抄訳を最新の主要マクロ経済指標とともに掲載してきた。

以下は、昨年12月22日に発表された1987年経済速報*の要約である。

1 1987年経済の推移

〔ラテンアメリカ〕 1987年のラテンアメリカ地域を全体としてみると、(1)成長率の低下、(2)インフレの昂進、(3)貿易収支の改善の三つの特徴がみられた。

GDP成長率は2.6%で、過去3年の成長率を下回った。1人当たりGDPの伸び率はわずか0.5%で、87年の水準は債務危機発生前年の80年よりも5.5%低く、ほぼ78年の水準に等しい。

消費者物価上昇率は1985年の275%から86年には65%へと大幅に低下したが、87年にはインフレの昂進がみられ185%を上回った。これはニカラグア(1225%)でここ数年インフレが加速しているのに加え、86年にインフレ減速に成功した国々でも再加速が起こったため、ブラジル(340%)、アルゼンチン(180%)、ペルー(105%)などで3桁のインフレが記録された。

貿易収支では、輸出額は対前年比13%増加し、輸入額の増加率(10%)を上回った。その結果貿易黒字は

前年の182億ドルから227億ドルへ増加したが、これは、石油と鉱物資源の国際価格の上昇と工業品輸出の急伸がコーヒー価格の暴落を補って余りある輸出収入の増大をもたらしたためであった。ただし、貿易収支の改善はラテンアメリカ全域にみられるのではなく、メキシコ、ベネズエラ、ブラジルの3国に集中している。

貿易黒字の増加と利子・利潤支払いの微減により、経常収支赤字は1986年の146億ドルから約90億ドルに減少した。資本純流入額は、債務危機以前の半分にも達しないものの、85年に最低を記録した後増大している。したがって、総合収支は86年に59億ドルの出超となっていたのが87年は53億ドルの入超となった。海外への純資金移転は157億ドルと対前年比28%減少したとはいえ、依然輸出額の15%を占めており、ラテンアメリカの国々が持続的発展への移行を達成するうえで大きな障害となっている。

対外債務は1987年末に4100億ドルに達した。債務残高の対前年末比増加率は4%で86年とほぼ同率であったが、債務の実質増加率(先進国のインフレ率でデフレート)は約1%にとどまり、前年(2%)を下回った。

対外債務の増加が緩やかであり、国際金利が低水準に保たれ、また輸出額が増加したこともあり、債務残高/輸出比率、金利支払い/輸出比率には改善がみられた。債務指標の改善は特に石油輸出において顕著であった。ただし、債務指標の水準は債務危機発生以前より依然として高い。

〔ペルー〕 民間部門の消費と投資の拡大により、1986年(8%)に引き続き87年には7%の高い成長率が達成された。しかし、経済活動の活発化は輸入の増

* ECLAC: Economic Commission for Latin America and the Caribbean, *Preliminary Overview of the Latin American Economy 1987*.

加による外貨準備の減少をひき起こし、同時に国内需要の増加によるインフレの昂進をもたらした。対外不均衡是正のために、政府は12月に平価切り下げを行った。高インフレ下にもかかわらず、経済活動が活発化し、賃金が引き上げられたため、リマ市の民間部門の購買力は7%上昇した。

〔ドミニカ共和国〕 公共施設や水力発電所の建設に対して大規模な公共投資が行なわれ、国内需要が大幅に拡大した。そのため7%のGDP成長が達成された反面、ペルー同様、対外不均衡とインフレの昂進がみられた。

〔コロンビア〕 コーヒー国際価格が40%以上低下したにもかかわらず、約5.5%のGDP成長を実現した。これは工業、建設業、農業、商業が比較的堅調な伸びをみせたことに加えて、過去4年間にわたって年平均20%以上の成長を続けてきた鉱業部門がひき続き14%の伸びをみせたことによるものである。経済活動の活性化にともなって、主要都市における失業率は、1986年半ばの約15%から87年12月には10%に低下した。

消費者物価は1986年の21%から若干上昇して87年には25%となった。87年1月から4月にかけての降雨不足が原因で農産物の収穫が大幅に減少したため一時物価水準を押し上げたが、年後半には農産物供給が正常化し、また政府は為替レート切り下げを最小限にとどめたのでインフレは収束に向かった。

〔チリ〕 GDPは前年にひき続き約5.5%の伸びを示し、債務危機発生以前の1981年の水準まで回復した。86年末に金融が緩和された影響で、87年第1四半期に総生産が前年同期比で8%伸び、国内需要も急速に拡大した。しかし、一方では輸入が急増し、物価上昇につながるおそれもあった。政府は4月以降金融引き締めを行なってこれに対応した。

貿易収支は前年とほぼ同水準の黒字にとどまった。これは、国際石油価格の上昇によって石油輸入額が増加し、ヨーロッパ・日本からの工業品輸入も増加したのに対して、銅の輸出価格が上昇し、魚粉・パルプなど工業品の輸出も伸びたことによるものである。

〔ウルグアイ〕 製造業部門の伸び(12%)と過去5年間で約60%縮小してしまった建設部門の回復に

支えられて、約5.5%のGDP成長を達成した。1983年初めには16%にのぼっていたモンテビデオ市の失業率は、87年第3四半期には8%程度にまで低下した。

〔ブラジル〕 GDP成長率は1986年の8%から87年は約3%に低下した。農牧業部門が13%伸びたほかは、製造業部門がわずか1%の成長(86年11%)、建設部門の伸びも2%程度(86年17%)であった。経済停滞の主な原因は、86年12月から87年前半にかけてインフレが再燃したことであった。

1987年のインフレ率は史上最高の340%に達した。クルザード計画の物価凍結政策の下で、支出が促進されて総需要は大幅に拡大し、他方供給は常に不足し、物価統制のがれの闇市場取引が目立つようになった。また輸入も大幅に拡大した。86年12月以降は価格統制が機能しなくなり、国際収支の大幅な悪化にも直面したため、政府は87年2月にクルザード計画を放棄し、物価凍結をほぼ全面解除した。物価自由化後インフレ期待はさらに強まり、第2四半期の消費者物価上昇率は月平均23%とクルザード計画実施以前よりも高い水準となった。

このような状況の下で、政府は6月に再び物価凍結を行ない、併行して総需要管理政策と公共赤字削減を実施した。その結果、7月から9月にかけてインフレ率の著しい低下がみられたが、凍結解除後は10月が9%、11月が13%とインフレは再加速した。

インフレ加熱による実質賃金の減少と公共投資削減により国内需要の低下がみられたが、工業品輸出は好調で貿易収支は108億ドルの黒字となった。

〔アルゼンチン〕 GDP成長率は1986年の6%から87年は2%に低下した。特に製造業は前年の13%から87年にはほぼゼロ成長となり、農業も天候不順の影響を受けて大幅な減産となった。

アルゼンチンにおいてもインフレの昂進が経済活動に悪影響を与えた。1986年第3四半期の月平均物価上昇率が7%を上回り、アウストラル計画によって抑制されていたインフレに再燃の兆候が見えはじめたため、政府は金融引き締めを行ない、86年末にインフレは一時収束した(ただしこのとき実質金利が大幅に引き上げられ、生産拡大のテンポが低下した)。しかし、87年初めに肉、野菜などの価格が騰貴し、対外収支の

悪化から自由市場レートにおいて自国通貨が減価したため、インフレ期待が強まり、第1四半期の月平均インフレ率は7%に上昇した。政府は2月末に物価賃金の3カ月間凍結を発表し、4月、5月には物価は安定をみた。しかし6月以降インフレが再び昂進し、政府は10月にインフレ収束と対外均衡回復を目標とする政策パッケージを発表した。

貿易収支では、食肉、羊毛、植物油の輸出価格の上昇はあったものの、穀物輸出の不振が響いて輸出額は減少し、貿易黒字は1986年より10億ドル減少した。

〔ベネズエラ〕 国際石油価格の上昇という好条件に恵まれてベネズエラの輸出額は19%増加し、貿易黒字は前年の10億ドルから22億ドルへ増加した。しかしOPEC合意に従って産油量と精製量を削減せざるをえなかったため、石油関連産業の生産は4.5%低下した。建設業を除く国内市場向け生産の各部門は1986年同様の順調な伸びを示し、失業率は82年以来初めて10%を割った。

物価上昇率をみると、1986年12月の93%の大幅な平価切り下げに加え、必需品の価格と公共料金の引き上げ、基礎投入財や消費財の輸入に適用されてきた優遇が替レートの廃止も物価上昇を刺激し、87年は前年の3倍の36%と、史上最高水準となった。政府は9月に物価統制を開始し、インフレ収束に着手した。

〔メキシコ〕 1986年は4%のマイナス成長であったメキシコ経済は、87年もGDP成長率は1%の低い水準にとどまった。

石油価格の上昇と工業品輸出の急増によって商品輸出額は30%増加し、貿易黒字も前年の46億ドルから90億ドルに増加した。86年に民間銀行団との間で合意した融資が実行され、海外に逃避していた資本が還流したことにより、外貨準備高は10月には1500億ドルに達した。しかし、年率140%を上回るインフレにより最低賃金の購買力は相当に低下し(1980年代初めよりも44%低い水準)、政府がインフレの昂進を防ぐために引き締め基調の財政・金融政策を採ったため国内需要は拡大せず、経済成長は十分な広がりをもたなかった。

このインフレ昂進の主因は、公共部門の財・サービス(特にガソリン)価格の引き上げと大幅な為替切り

下げであった。度重なる賃金改定による名目賃金の上昇と10月の株式市場の混乱と11月の自由市場でのペソ急落の後インフレ期待が強まったことも、インフレ昂進に影響を与えた。

政府は12月半ばにインフレ収束のための経済安定化計画に着手した。

〔ボリビア〕 ボリビアの経済成長率は、1982年以来続いたマイナスから87年は1.5%とわずかながらプラスに転じた。1985年にラテンアメリカ史上最高の物価上昇率を記録した後、緊縮財政と為替安定が奏功して、86年、87年と急激にインフレ率が低下して経済が安定したため、製造業部門と建設部門は5%の成長を達成した。しかし、長びく鉱業部門の不況と公共部門縮小政策の影響で、87年第1四半期の失業率は21%を超えた。

〔エクアドル〕 1987年に域内でエクアドルだけがマイナス成長を記録した。年頭には国際石油価格の上昇によって3%程度の成長が見込まれていたが、3月初めに北東部地方を襲った地震は石油・天然ガスのパイプラインに甚大な被害をもたらした。燃料の年間生産量は約40%減少した。

インフレ率は1986年の27%から31%とわずかに増加した。これは、ガソリン価格80%引き上げや交通運賃の改定、冷害と洪水の影響による農産物供給の減少といったインフレ要因が、賃金抑制政策と通貨供給量制限によりかなり相殺されたためである。

〔中米諸国〕 中米諸国の経済成長率は前年よりも上昇したが、1人当たりGDPはパナマとニカラグアで減少し、コスタリカ、エルサルバドルではほぼ前年並みにとどまった。これは、中米諸国の多くにみられる社会・政治面での緊張の高まりと、中米域内貿易の減少によるところが大きい。また、国際コーヒー価格の下落と石油価格の上昇により、中米諸国の交易条件は著しく悪化した。

ニカラグアの消費者物価の上昇はここ数年急激に加速しており、1987年には1200%を上回った。その原因としては、平価切り下げと輸入課税強化による輸入財国内価格の大幅な上昇、ガソリン価格引き上げ、軍事費をはじめとする財政支出の増大により拡大した財政赤字を補填するための通貨の大量増発、が挙げられる。

2 対外債務問題

ラテンアメリカの対外債務残高は、1987年末時点で約4100億ドルにのぼるが、先進国のインフレ率でデフレートした実質増加率は低下の傾向にある。

債務残高増加率の鈍化、1986年央から87年央にかけての国際金利の低水準、輸出額の増加などの要因により、ラテンアメリカの債務負担指標は86年よりも改善された。しかし、その水準は依然きわめて高く、債務問題は経済成長回復にとって重い足かせとなっている。

ベネズエラでは3年連続して債務残高が減少しており、対外債務を徐々に償還してゆく政策の効果が窺われる。チリとメキシコでは、債務の株式化による償還が進んだ。これに対して、ボリビア、ブラジル、エクアドル、ペルー、コスタリカ、ホンジュラス、ニカラグア、パラグアイ、ドミニカ共和国では、金利支払い延滞が累積して対外債務の増加がみられた。また、ドル安の影響により、対外債務の通貨構成に応じてドル建債務残高が増加した。

債務交渉の進展状況

1986年にはメキシコの債務交渉が焦点であったが、87年の主役を演じたのはブラジルであった。また、債務返済を優先して、残った資金により経済成長を図るよりも、モラトリアムあるいは債務の一部返済のほうがコストが低く、少なくとも最小限の経済成長は実現可能、との考えが広まり、ラテンアメリカの国際民間銀行団に対する交渉力が強められた点で、87年は債務危機の一つの転機と考えられる。

ブラジルは1987年初め、経済調整計画についてのIMFとの合意を債務再交渉の前提としないという承諾をパリクラブから得た。このことにより一つの先例を作ったという意味はあるが、ブラジルの累積債務1170億ドルに占める公的二国間債務の割合は10%に満たないので、債務負担の軽減にはつながらなかった。民間銀行団との間では依然約800億ドルの債務が残り、銀行側は、ブラジルがIMFを排除する態度をとり続ける以上、リスクには応じられないとの姿勢を保つ

た。86年末から毎月の貿易収支は赤字となり、外貨準備を取り崩して金利支払いが行なわれるようになり、中央銀行の外貨準備高は87年2月に33億ドルにまで低下した。また銀行側からの新規融資も滞ったため、ブラジルの金利支払い能力は著しく低下した。そのためブラジルは87年2月に民間債権者に対して中長期債務の金利支払いを停止した。

この頃ラテンアメリカの債務国は1986年のメキシコの融資パッケージと同様の条件を要求して民間銀行団との間で交渉が続いていたが、銀行側はメキシコの融資パッケージをあくまで特例とし、そこでの条件を他に適用することを拒否したため、交渉は平行線をたどっていた。

銀行側はブラジルのモラトリアムの波及効果の広がりを最小限に抑えようとして債務国に対して譲歩し、ラテンアメリカの数カ国とリスケ合意を結んだ。この一連のリスケ合意は、1986年のメキシコの融資パッケージに端を発する債務交渉の新たな局面（第4ラウンド）の到来を明確に示した。

アルゼンチンはメキシコと同等のスプレッドと新規融資供与を民間銀行団に対して要求し、交渉が行き詰まっていた。政府は金利支払いを停止する考えをほめめかし、結局メキシコと同等の条件の融資パッケージについて銀行側と合意を結んだ。

チリの場合も、銀行側が妥協し、新規融資を伴わないかわりに、金利支払い軽減措置を含むリスケ合意を結んだ。

ベネズエラは、1986年2月に結んだリスケ合意の条件をメキシコの融資パッケージと同等のものに改定することを要求して銀行側からの強い反対にあっていたが、ブラジルのモラトリアム宣言直後から反対は弱まり、間もなく合意が得られた。

これまで主要債務国が強硬な立場を取った場合、それが国際銀行界に動揺を与え、債務国が債務不履行に訴える事態を回避するために、新たな提案がなされてきた。しかし、今回のブラジルに対する銀行側の対応はより積極的なものであった。米国主要銀行は金利支払いが90日以上滞った対ブラジル債権を不履行資産として格下げすることを決定し、さらに5月に米国最大手銀行が貸倒れ引当金を30億ドル積み増し、他行も

これに追従し、対ラテンアメリカ融資の貸倒れに備えて体質強化が進んだ。

こうして銀行側は債務交渉力を強め、リスク交渉を有利に展開できるようになった。債務国内部では、モロトリアムが有利であるというコンセンサスが国内に存在しない限り、国際銀行界との支払い約束を履行できなければ、債権者側と調整策で合意すべきだとする圧力が増すことになった。

このような情勢を反映して、銀行側はブラジルに対して、IMFと合意を結ぶこと、延滞している40億ドルの金利支払いの返済意志を示すこと、を債務再交渉の前提とする立場を崩さなかった。

モロトリアムが6カ月以上続いた場合、米国金融当局はブラジル向け債権を「不良債権」として格下げしなければならず、民間銀行は対ブラジル貸付額の10%に相当する貸倒れ引当金の積み増しを要求されることになる。米国政府は、「ブラック・マンデー」以降の金融市場の安定化のためには、ブラジルと銀行界の間の合意が成立することが必要であると考え、直接介入に乗り出した。この努力が奏功して、11月初めに両者の間で暫定合意が成立し、金利支払いを行なうために、新たなリスク合意までのつなぎ融資として30億ドルが供与された。なお、この融資はIMFとの合意を前提としていない。

ウルグアイも、11月に、1986年から91年までの間に償還となる債務18億ドルについて新たにリスク合意に達した。

1987年1月にモロトリアムを宣言したエクアドルも、11月に、追加融資を含むリスク合意に達したと伝えられたが、12月に政府がモロトリアムを続行する意向を表明したため、実施が棚上げにされている。

コスタリカは、IMFとスタンドバイ融資契約を結んだが、前もって民間銀行と金利支払い延滞金についての合意を結ぶという、通常義務付けられる事項が含まれず、IMFの調整プログラムと民間銀行への債務返済を切り離すという先例をつくった。

ペルーは、ミッドランド銀行およびファースト・インターステイト銀行との間で、債務返済を現物（輸出品）で行なうことで合意した。

債務問題をめぐるその他の重要な動向は対ラテンア

メリカ債権の市場価格が急落し、額面の50%以下で引きさされるようになったことである。これは米国主要民間銀行の貸倒れ引当金積み増しの影響で、市場に債権の超過供給が生じたためである。

債務の株式化に関しては、1987年にアルゼンチン、ブラジル、ホンジュラス、ジャマイカ、ベネズエラが新たに実施に向けて制度化し、メキシコも計画を再開した。チリは株式ファンドを開設し、銀行が間接的に国内証券市場に参加できるようにした。ボリビアは、外国からの資金贈与を受け入れるための特別ファンドを設置し、債務を買い戻す資金に充てている。

3 現状についての考察

債務負担の増加により、中間財および資本財の輸入が制約され、また、政府・公企業が実際の借り手であったり、民間の債務を政府が保証しているケースが多く、金利支払いが政府にとって大きな財政負担となり、財政赤字の増大とインフレの昂進の原因の一つとなっている。

さらに、他の外生要因の変化について触れておこう。

先進国経済の見通しには、あまり明るさがみられず、経済大国間の貿易不均衡・財政不均衡が早急に解決される見込みはない。先進国におけるインフレの昂進と保護主義の強まりは、世界貿易の規模と方向に重大な影響を与える。

一次産品価格は、過去の水準と比較して実質値でかなり低下している。これは市況要因のほかに、消費者の嗜好の変化、資源利用節約的な技術の登場など、構造上の要因がある。

1986年に低下傾向にあった国際金利は、87年に上昇に転じた。先進国間のマクロ不均衡が是正されず、十分な政策協調も行なわれない以上、国際金利が低下する見通しはたたない。

現在の先行き不安感を払拭してラテンアメリカ諸国が直面する問題を解決するには、対外債務、金融、貿易などの分野での国際協力が必要であり、とりわけ域内諸国の協調が重要である。

(はまぐち・のぶあき/中南米総合研究プロジェクト・チーム)

表1 ラテンアメリカ・カリブ経済基礎指標

	単位	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
GDP	(1980=100)	100.7	99.5	96.9	100.6	104.0	107.8	110.7
人口	100万人	366	374	382	391	399	408	416
1人当りGDP	(1980=100)	98.4	95.0	90.4	91.7	92.7	94.0	94.5
GDP成長率	%	0.7	-1.2	-2.6	3.7	3.4	3.7	2.6
1人当りGDP成長率	%	-1.6	-3.4	-4.8	1.4	1.1	1.4	0.5
消費者物価上昇率	%	57.6	84.8	131.1	185.2	275.3	64.6	187.1
交易条件の推移	%	-5.6	-9.2	1.3	6.7	-2.1	-7.9	2.4
商品輸出による購買力の伸び	%	2.1	-7.7	11.0	13.5	-1.5	-12.1	7.1
商品輸出額の伸び	%	7.6	-8.8	0.1	11.7	-6.0	-15.2	13.3
商品輸入額の伸び	%	8.1	-19.8	-28.5	4.1	0.3	2.1	9.8
商品輸出額	10億ドル	95.9	87.5	87.5	97.7	91.9	77.9	88.3
商品輸入額	10億ドル	97.8	78.4	56.0	58.3	58.5	59.7	65.5
貿易収支	10億ドル	-1.9	9.1	31.5	39.4	33.4	18.2	22.7
純利潤・利子支払い	10億ドル	27.2	38.8	34.4	36.2	34.8	30.5	30.1
経常収支	10億ドル	-40.4	-41.1	-7.4	-0.1	-3.5	-14.6	-9.1
資本収支	10億ドル	37.6	20.4	3.0	9.3	3.3	8.7	14.3
総合収支	10億ドル	-2.8	-20.8	-4.4	9.2	-0.2	-5.9	5.3
対外債務残高	10億ドル	287.8	331.0	353.3	366.5	376.6	392.9	409.8

(注) 1987年は暫定値。

表2 GDP成長率

(%)

	GDP							1人当りGDP						
	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1980-87	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1980-87
ラテンアメリカ (キューバを除く)	-1.2	-2.6	3.7	3.4	3.7	2.6	10.7	-3.4	-4.8	1.4	1.1	1.4	0.5	-5.5
石油輸出国	-0.6	-5.0	2.7	2.0	-1.2	1.4	5.1	-3.2	-7.5	0.1	-0.6	-1.6	-1.0	-10.5
ボリビア	-2.8	-6.6	-0.9	-1.7	-2.9	1.5	-12.4	-5.4	-9.0	-3.5	-4.4	-5.5	-1.1	-27.5
エクアドル	1.1	-1.2	4.8	4.9	3.0	3.0	13.7	-1.8	-4.0	1.8	2.0	0.2	-5.8	-6.9
メキシコ	-0.6	-4.2	3.6	2.6	-4.0	1.0	6.8	-3.2	-6.6	1.0	0.0	-6.3	-1.2	-10.5
ペルー	0.3	-11.8	4.7	2.5	8.0	7.0	14.7	-2.3	-14.1	2.1	-0.1	5.3	4.5	-4.3
トリニダード・トバゴ	0.3	-9.7	-6.6	-3.1	-0.5	-10.6	-7.6	-4.2
ベネズエラ	-1.3	-5.6	-1.0	-0.6	5.5	1.5	-2.6	-4.1	-8.2	-3.7	-3.2	2.6	-1.1	-20.0
非石油輸出国	-1.6	-0.9	4.4	4.3	6.8	3.3	14.2	-3.6	-3.0	2.3	2.2	4.6	1.2	-1.6
アルゼンチン	-5.3	2.4	2.3	-4.7	6.0	2.0	-5.1	-6.8	0.7	0.7	-6.1	4.4	0.7	-14.7
バルバドス	-5.2	0.4	3.6	0.9	5.6	0.0	3.1	-5.9	-0.4	2.5	0.1	4.9	-1.1	-3.0
ブラジル	0.9	-2.4	5.7	8.3	8.2	3.0	21.4	-1.4	-4.5	3.4	5.9	5.9	1.0	4.1
コロンビア	1.0	1.9	3.8	3.1	5.1	5.5	24.7	-1.1	-0.3	1.6	0.7	3.7	3.1	7.3
コスタリカ	-7.3	2.7	7.9	0.9	4.4	3.0	8.7	-9.7	0.0	5.1	-1.7	1.8	0.2	-9.5
キューバ	3.9	4.9	7.2	4.6	1.2	3.3	4.3	6.6	3.8	0.3
チリ	-13.1	-0.5	6.0	2.4	5.4	5.5	9.8	-14.5	-2.2	4.3	0.7	3.7	3.6	-2.5
エルサルバドル	-5.7	0.6	2.3	1.8	0.9	2.0	-6.8	-6.5	-0.3	1.3	0.5	-0.8	0.4	-14.5
グアテマラ	-3.4	-2.7	0.0	-0.6	0.2	2.5	-3.1	-6.1	-5.4	-2.8	-3.3	-2.7	-0.4	-20.5
ガイアナ	-10.8	-10.3	5.8	1.8	-12.6	-12.0	3.9	-0.1
ハイチ	-3.5	0.6	0.4	0.5	0.6	1.0	-2.9	-5.2	-1.2	-1.4	-1.3	-1.3	-0.7	-14.5
ホンジュラス	-1.8	-0.2	2.3	1.8	1.8	4.5	9.6	-5.1	-3.5	-1.0	-1.4	-1.4	1.1	-13.2
ジャマイカ	-0.2	1.2	0.0	-5.4	2.2	5.0	5.0	-1.5	-0.2	-1.4	-6.7	0.7	3.5	-4.7
ニカラグア	-0.8	4.6	-1.6	-4.1	-0.4	1.5	4.5	-4.0	1.2	-4.8	-7.3	-3.7	-1.7	-17.2
パナマ	4.9	-0.1	-0.4	4.1	3.0	1.5	18.2	2.7	-2.2	-2.6	1.9	0.8	-0.5	1.6
パラグアイ	-0.8	-3.0	3.3	4.0	-0.3	4.5	17.0	-4.0	-6.0	0.0	0.9	-3.4	1.2	-6.3
ドミニカ共和国	1.3	5.0	0.3	-2.3	1.9	7.0	18.1	-1.1	2.5	-2.0	-4.6	-0.5	4.6	0.2
ウルグアイ	-10.1	-6.1	-1.2	-0.2	6.6	5.5	-4.8	-10.7	-6.7	-1.9	-0.9	5.9	4.9	-9.4

(注) 1987年は暫定値。

表3 消費者物価上昇率

(%)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
ラテンアメリカ	39.0	54.1	56.1	57.6	84.8	131.1	185.2	275.3	64.6	187.1
アルゼンチン	169.8	139.7	87.6	131.2	209.7	433.7	688.0	385.4	81.9	178.3
バルバドス	11.3	16.8	16.1	12.3	6.9	5.5	5.1	2.4	-0.5	3.7
ボリビア	13.5	45.5	23.9	25.2	296.5	328.5	2,177.2	8,170.5	66.0	10.5
ブラジル	38.1	76.0	95.3	91.2	97.9	179.2	203.3	228.0	58.4	337.9
コロンビア	17.8	29.8	26.5	27.5	24.1	16.5	18.3	22.3	21.0	24.7
コスタリカ	8.1	13.2	17.8	65.1	81.7	10.7	17.3	11.1	15.4	13.6
チリ	30.3	38.9	31.2	9.5	20.7	23.6	23.0	26.4	17.4	22.9
エクアドル	11.8	9.0	14.5	17.9	24.3	52.5	25.1	24.4	27.3	30.6
エルサルバドル	14.6	14.8	18.6	11.6	13.8	15.5	9.8	30.8	30.3	21.2
グアテマラ	9.1	13.7	9.1	8.7	-2.0	15.4	5.2	31.5	25.7	8.5
ガイアナ	20.0	19.4	8.5	29.0	19.3	9.6	-	-	-	-
ハイチ	5.5	15.4	15.6	16.4	4.9	11.2	5.4	17.4	-11.4	-
ホンジュラス	5.4	22.5	11.5	9.2	8.8	7.2	3.7	4.2	3.2	1.8
ジャマイカ	49.4	19.8	28.6	4.8	7.0	16.7	31.2	23.9	10.4	5.6
メキシコ	16.2	20.0	29.8	28.7	98.8	80.8	59.2	63.7	105.7	143.6
ニカラグア	4.3	70.3	24.8	23.2	22.2	32.9	50.2	334.3	747.4	1,225.7
パナマ	5.0	10.0	14.4	4.8	3.7	2.0	0.9	0.4	0.4	1.0
パラグアイ	16.8	35.7	8.9	15.0	4.2	14.1	29.8	23.1	24.1	23.5
ペルー	73.7	66.7	59.7	72.7	72.9	125.1	111.5	158.3	62.9	104.8
ドミニカ共和国	1.8	25.6	4.6	7.3	7.2	7.7	38.1	28.4	6.5	17.4
トリニダッド・トバゴ	8.8	19.5	16.6	11.6	10.8	15.4	14.1	6.6	9.9	11.4
ウルグアイ	46.0	83.1	42.8	29.4	20.5	51.5	66.1	83.0	76.4	59.9
ベネズエラ	7.1	20.5	19.6	11.0	7.3	7.0	18.3	5.7	12.3	36.1

(注) 1987年は暫定値。

表4 国際収支

(単位: 100万ドル)

	貿易収支			経常収支			資本収支			総合収支		
	1985	1986	1987	1985	1986	1987	1985	1986	1987	1985	1986	1987
ラテンアメリカ全体	33,399	18,206	22,740	-3,455	-14,573	-9,020	3,306	8,690	14,345	-200	-5,883	5,325
石油輸出国	17,603	6,087	10,550	2,966	-5,394	555	-3,648	2,061	4,745	-683	-3,333	5,300
ボリビア	161	-36	-210	-342	-484	-610	299	682	510	-44	198	-100
エクアドル	1,147	555	-100	-110	-687	-1,300	136	635	1,220	26	-52	-80
メキシコ	8,407	4,599	9,000	379	-1,444	4,000	-3,108	2,227	3,000	-2,729	783	7,000
ペルー	1,097	-16	-300	-73	-1,151	-1,360	427	692	860	354	-459	-500
ベネズエラ	6,791	986	2,160	3,112	-1,628	-175	-1,402	-2,175	-845	1,710	-3,803	-1,020
非石油輸出国	15,796	12,119	12,190	-6,421	-9,179	-9,575	6,954	6,629	9,600	483	-2,550	25
アルゼンチン	4,877	2,549	1,450	-955	-2,821	-3,900	1,992	2,121	2,700	1,037	-700	-1,200
ブラジル	12,466	8,349	10,800	-289	-4,037	-1,510	-222	408	2,780	-511	-3,629	1,270
コロンビア	-21	1,834	1,535	-1,412	458	-395	1,567	958	435	154	1,416	40
コスタリカ	-75	40	-25	-338	-209	-175	410	266	185	73	57	10
チリ	850	1,100	1,080	-1,342	-1,135	-950	1,240	883	1,005	-102	-252	55
エルサルバドル	-220	-212	-405	-199	-173	-300	246	158	360	47	-15	60
グアテマラ	-17	138	-185	-247	-32	-220	358	55	170	111	23	-55
ハイチ	-125	-112	-95	-195	-144	-140	171	170	195	-74	26	55
ホンジュラス	-96	-22	-75	-322	-271	-335	336	269	330	14	-2	-5
ニカラグア	-529	-593	-430	-681	-685	-865	562	805	780	-119	120	-85
パナマ	-753	-543	-730	-131	321	120	-256	-100	-220	-125	221	-100
パラグアイ	-191	-162	-135	-231	-369	-355	103	241	330	-128	-128	-25
ドミニカ共和国	-548	-544	-725	-222	-148	-350	264	208	320	42	59	-30
ウルグアイ	178	297	130	-119	66	-200	183	187	230	64	253	30

(注) 1987年は暫定値。

表5 対外債務

	対外債務残高 (100万ドル)						年増加率 (%)				
	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1979~81	1982~83	1984~85	1986	1987
ラテンアメリカ	330,962	353,259	366,541	376,627	392,893	409,815	23.4	11.0	3.3	4.3	4.3
石油輸出国	143,883	152,933	155,688	156,967	161,222	167,150	25.5	10.0	1.3	2.7	3.7
ボリビア	3,571	3,783	3,752	3,800	4,267	4,450	24.3	4.0	0.2	12.3	4.3
エクアドル	6,186	6,908	7,198	7,800	8,646	9,600	25.4	8.5	6.3	10.8	11.0
メキシコ	87,600	93,800	96,700	97,800	101,500	105,600	30.2	11.9	2.1	3.8	4.0
ペルー	11,465	12,445	13,338	13,721	14,468	15,300	1.0	13.8	5.0	5.4	5.8
ベネズエラ	35,061	35,997	34,700	33,846	32,341	32,200	26.8	3.8	-3.0	-4.4	-0.1
非石油輸出国	187,079	200,366	210,835	219,660	231,671	242,665	21.8	12.1	4.7	5.8	4.7
アルゼンチン	43,634	45,087	46,903	48,312	51,500	54,500	41.9	12.4	3.5	6.6	5.8
ブラジル	91,304	97,855	102,039	105,126	111,045	116,900	14.4	10.6	3.6	5.6	5.3
コロンビア	10,269	11,408	12,265	13,834	14,990	15,700	25.6	19.1	10.1	8.4	6.4
コスタリカ	3,188	3,532	3,752	3,742	3,739	3,800	12.8	14.7	2.9	-0.1	1.6
チリ	17,159	18,037	19,659	20,403	20,670	20,510	30.5	7.6	6.4	1.3	-0.1
エルサルバドル	1,808	2,023	2,095	2,162	2,200	2,250	17.7	12.2	3.4	1.8	2.3
グアテマラ	1,841	2,149	2,505	2,624	2,641	2,720	19.0	24.6	10.5	0.6	3.0
ハイチ	410	551	607	600	700	740	26.2	21.7	4.5	16.7	5.7
ホンジュラス	1,986	2,162	2,392	2,803	2,931	3,145	17.5	16.7	13.9	4.6	7.3
ニカラグア	3,139	3,789	4,362	4,936	5,773	6,200	27.1	21.5	14.1	17.0	7.4
パナマ	3,933	4,389	4,413	4,755	4,802	4,900	14.0	14.0	4.1	1.0	2.0
パラグアイ	1,204	1,469	1,654	1,773	1,841	2,000	12.4	24.4	9.9	3.8	8.6
ドミニカ共和国	2,966	3,313	3,536	3,690	3,646	3,700	24.2	14.0	5.5	-1.2	1.5
ウルグアイ	4,238	4,572	4,671	4,900	5,193	5,600	35.9	21.2	3.5	6.0	7.8

	金利支払い/輸出比率 (%)									
	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	
ラテンアメリカ	17.6	20.4	28.0	41.0	36.2	35.7	35.2	36.0	30.5	
石油輸出国	15.7	16.8	22.6	35.6	31.4	32.5	32.2	35.3	25.2	
ボリビア	18.6	25.0	34.6	43.4	39.9	50.0	46.8	42.6	40.0	
エクアドル	13.6	18.3	22.8	30.3	27.4	30.7	27.0	30.9	31.1	
メキシコ	24.5	23.3	29.0	47.2	37.5	39.0	36.0	37.9	27.9	
ペルー	15.5	18.4	24.1	25.1	29.8	33.2	30.0	26.7	22.4	
ベネズエラ	6.9	8.1	12.7	21.0	21.7	20.1	26.2	32.8	26.3	
非石油輸出国	19.3	23.9	33.8	46.8	41.0	38.7	37.8	36.3	33.0	
アルゼンチン	12.8	22.0	35.5	53.6	58.4	57.6	51.1	53.0	56.2	
ブラジル	31.5	34.1	40.4	57.1	43.5	39.6	40.0	41.4	34.5	
コロンビア	9.9	11.8	21.9	25.9	26.7	22.8	26.3	19.7	25.2	
コスタリカ	12.8	18.0	28.0	36.1	33.1	26.7	27.3	21.2	19.3	
チリ	16.5	19.3	38.8	49.5	38.9	48.0	43.5	38.6	26.7	
エルサルバドル	5.7	5.9	7.8	11.9	12.2	12.3	12.9	12.5	13.2	
グアテマラ	3.2	5.3	7.6	7.8	8.7	12.3	14.9	16.5	16.3	
ハイチ	3.2	2.1	2.7	2.4	2.4	5.2	7.4	3.4	4.6	
ホンジュラス	8.6	10.6	14.4	22.4	16.4	15.8	16.2	15.5	16.5	
ニカラグア	9.7	24.3	37.4	41.8	45.3	11.9	13.3	8.9	69.9	
パラグアイ	10.7	13.5	14.8	13.5	14.3	10.2	8.3	18.5	14.8	
ドミニカ共和国	14.3	19.9	19.1	22.7	24.5	18.1	15.4	19.0	19.6	
ウルグアイ	9.0	11.0	12.9	22.4	24.8	34.8	34.3	24.7	24.0	

(注) 1987年は暫定値。

表6 国際民間銀行との対外債務繰り延べの推移と条件

	第3ラウンド 1984/85					
	償 還		新規融資額 (100万米ドル)	条 件		
	額	期 限		スプレッド (%)	償還期間 (年)	コミッション
アルゼンチン	13,500	1982 ~ 85	4,200	1.44	11.5	0.15
ブラジル	15,500	1985 ~ 86	—	1.13	12.0	—
ボリビア	—	—	—	—	—	—
コスタリカ	280	1985 ~ 86	75	1.66	9.4	1.00
キューバ	82	1985	—	1.50	10.0	0.38
チリ	5,700	1985 ~ 87	714・371 ¹⁾	1.42	12.0	0.08
エクアドル	4,800	1985 ~ 89	—	1.38	12.0	—
ホンジュラス	220	1985 ~ 86	—	1.58	11.0	0.88
メキシコ	48,700	1985 ~ 90	—	1.13	14.0	—
パナマ	603	1985 ~ 86	60	1.40	11.7	0.05
ドミニカ共和国	790	1982 ~ 85	—	1.38	13.0	—
ウルグアイ	2,130	1985 ~ 89	45	1.38	12.0	—
ベネズエラ	21,200	1983 ~ 88	—	1.13	12.5	—

	第4ラウンド 1986/87					
	償 還		新規融資額 (100万米ドル)	条 件		
	額	期 限		スプレッド (%)	償還期間 (年)	コミッション
アルゼンチン	29,500	1986 ~ 90	1,950	0.81	17.6	...
ブラジル	...	1987 ~
ボリビア	...	1982 ~
コスタリカ	...	1986 ~ 89
キューバ	...	1986 ~ 87
チリ	12,490	1988 ~ 91	...	1.00	15.0	...
エクアドル	4,930	1987 ~	350	0.95	18.0	...
ホンジュラス	...	1985 ~
メキシコ	43,700	1985 ~ 90	6,000 ²⁾ ・1,700 ³⁾	0.81	19.0	...
パナマ
ドミニカ共和国
ウルグアイ	1,780	1986 ~ 91	—	0.88	17.0	...
ベネズエラ	26,450	1986 ~ 88	—	0.88	14.0	...

(注) 1) それぞれ1985,86年に実行された融資で、世銀による協調融資分15,000万ドルを含む。

2) 世銀による協調融資分75,000万ドルを含む。

3) 民間銀行が供与したスタンドバイ融資。